



内閣府

同時発表：九州地方整備局、福岡県、佐賀県、長崎県
熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
北九州市、福岡市、熊本市

令和6年3月18日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

建設業の更なる『働き方改革』を強力に推進するため、 九州・沖縄ブロックの新たな取り組み目標を設定 ～建設業の魅力発信など～

記者発表資料

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議（国、県及び政令市）では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取組目標を定め取り組んでいるところであり、今回、令和6年度の取組目標として、以下のとおり新たに追加しました。

（新規）

○週休2日工事の「質の向上」にむけて

九州・沖縄ブロック統一現場閉所日の設定（毎月第4土曜日）

工事におけるウィークリースタンスの導入に向けた検討

○インフラDXの普及・拡大に向けてなど

ICT活用工事の対象工種の追加（河川浚渫、地盤改良工、付帯構造物設置工）

BIM/CIMの拡大・推進

これらの取り組みの充実により、九州・沖縄ブロックが一丸となって、建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進します。

令和6年3月18日
沖縄総合事務局

記者発表

沖縄総合事務局記者クラブ

問い合わせ先

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部

電話番号 098-866-0031（代表）

技術管理課 課長補佐 普天間 剛志（内線3330）

課長補佐 勢理客 智之（内線3283）

技術調整専門官 新垣 敏一（内線3313）

品質確保対策室 技術検査官 具志堅 善郎（内線3122）

同時発表：沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、長崎県、
熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、
北九州市、福岡市、熊本市

令和6年3月18日
九州地方整備局

記者発表資料

建設業の更なる『働き方改革』を強力に推進するため、 九州・沖縄ブロックの新たな取り組み目標を設定 ～建設業の魅力発信など～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議(国、県及び政令市)では、令和元年度より、建設業の働き方改革推進に向けた共通の取り組み目標を定めて取り組んでいるところであり、今回、令和6年度の取り組み目標として、以下のとおり新たに追加しました。

(新規)

○週休2日工事の「質の向上」に向けて

九州・沖縄ブロック統一現場閉所日の設定(毎月第4土曜日)
工事におけるウイークリースタンスの導入に向けた検討

○インフラDXの普及・拡大に向けて

ICT活用工事の対象工種の追加(河川浚渫、地盤改良工、付帯構造物設置工)
BIM/CIMの拡大・推進 など

これらの取り組みの充実により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の将来の担い手確保に向けた働き方改革を推進します。

本件に関する問合せ先

(合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて)

九州地方整備局 企画部 技術管理課 藤原、後田

電話番号:092-476-3546(技術管理課直通)(内線:3311,3312)

(沖縄総合事務局に関する取り組みについて)

沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課 普天間、勢理客、新垣
品質確保対策室 具志堅

電話番号:098-866-0031(代表)(内線:3330,3283,3313,3122)

―― 本件に関する問合せ先

(福岡県に関する取り組みについて)

福岡県 県土整備部 企画課技術調査室 清竹、酒井
電話番号:092-643-3644

(佐賀県に関する取り組みについて)

佐賀県 県土整備部 建設・技術課 前田、多久和
電話番号:0952-25-7168(建設・技術課直通)(内線:2741,2743)

(長崎県に関する取り組みについて)

長崎県 土木部 建設企画課 岡本、花木
電話番号:095-894-3025(直通)

(熊本県に関する取り組みについて)

熊本県 土木部 土木技術管理課 井崎、齊藤
電話番号:096-333-2490(土木技術管理課直通)

(大分県に関する取り組みについて)

大分県 土木建築部 建設政策課 萱嶋、木村
電話番号:097-506-4557

(宮崎県に関する取り組みについて)

宮崎県 県土整備部 技術企画課 久保田、緒方
電話番号:0985-26-7178

(鹿児島県に関する取り組みについて)

鹿児島県 土木部 監理課技術管理室 丸山、諏訪
電話番号:099-286-3515(技術管理室直通)(内線:3515,3516)

(沖縄県に関する取り組みについて)

沖縄県 土木建築部 技術・建設業課 富原、新垣
電話番号:098-866-2374

(北九州市に関する取り組みについて)

北九州市 技術監理局 技術企画課 磯部、麻生
電話番号:093-582-2043

(福岡市に関する取り組みについて)

福岡市 財政局技術監理部 技術監理課 牧野、堤
電話番号:092-711-4844

(熊本市に関する取り組みについて)

熊本市 総務局 契約監理部 技術管理課 佐藤、上田
電話番号:096-328-2543

九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合意事項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロックにおける令和6年度の共通目標を以下のとおり定め、当会議メンバー相互が連携し銳意努力する。

《九州・沖縄ブロックにおけるR6共通目標》

■週休2日工事の「質の向上」に向けて

令和6年4月から建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用されることに伴い、災害復旧工事以外の全ての土木工事^(※1)を「週休2日工事」の対象^(※2)とし、今後も、適切な工期設定や経費補正を行い、「休日の量の確保」から「休日の質の向上」を目指す。

1. 月単位での週休2日の実現に向けた取り組みを進める。

2. 毎月第4土曜日を統一現場閉所日と設定^(※2)する。

また、各県が独自に実施している統一現場閉所の取り組みを県内の各機関^(※3)も推進する。

3. 工事におけるウイークリースタնスの導入に向けた検討を進める。

(継続事項)

◇共通様式で週休2日実施証明書を発行する。

■インフラDXの普及・拡大に向けて

1. ICT活用工事の対象工種^(※4)の追加

新たに河川浚渫、地盤改良工、付帯構造物設置工の3工種を追加

[今までの対象工種：土工、舗装(新設・修繕)、小規模土工、法面工]

2. BIM/CIMの拡大・推進

九州地方整備局、沖縄総合事務局においては、詳細設計・工事に原則 BIM/CIM を適用し、県・政令市においては、今後、導入に向けた検討を進める。

(継続事項)

◇インフラDX合同研修会(国、県、政令市)を開催する。

◇共通様式でICT活用証明書を発行する。

◇簡易型ICT活用工事(土工)における工事成績加点を実施する。

◇土木工事^(※1)における、「遠隔臨場活用工事」を推進する。

◇遠隔臨場活用効果事例集を更新する。

■工事関係書類の様式の統一化に向けて

令和 2 年度から実施している工事関係書類の様式の統一化について、九州・沖縄ブロックの全機関の様式を令和 6 年度で統一する。(全 43 様式)(※5)
〔現在までに、31 種類について統一様式へ移行し運用中(27 種類→31 種類)〕

■建設業の魅力発信の取組拡大に向けて

(継続事項)

従来の手法に加え SNS 等を活用し、災害時の「地域の守り手」としての活動状況や若い担い手の活動等、建設業の魅力発信の拡充を図る。

※1：原則として、対象とする土木工事とは、関係者の合意が得られたものをいう。

※2：供用を控える等工期に制約がある工事や小規模工事等短期間に完了する工事、及び災害復旧工事等緊急を要する場合は対象外とできる。

※3：九州地方整備局、沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市

※4：工事箇所が点在する等、ICT の活用が有効でない工事は対象外とできる。

※5：各機関固有の取り組みのための様式(例えば「県産品の使用状況」等)の使用は妨げないが、簡素化に取り組むこととする。

令和6年度における「週休2日工事」の取り組みについて

	対象工事	発注方式	月単位での週休2日工事の取り組み
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型（100%目標）	月単位での週休2日工事を実施予定
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型（本官） 受注者希望型（分任官）	月単位での週休2日工事を実施予定（本官及び分任官）
福岡県	全ての工事	受注者希望型	月単位での週休2日工事の取り組みを実施予定
佐賀県	全ての工事	受注者希望型	月単位での週休2日工事の取り組みを実施予定
長崎県	全ての工事	発注者指定型（設計金額4,500万円以上） 受注者希望型	月単位での4週8休達成に努めるよう試行要領に明記
熊本県	全ての工事	受注者希望型	月単位での週休2日達成に向け、制度を検討 更なる現場閉所の拡大を検討
大分県	全ての工事	受注者希望型	月単位での週休2日工事を実施済み
宮崎県	全ての工事	発注者指定型（100%目標）	月単位での4週8休達成に努めるよう試行要領に明記
鹿児島県	全ての工事	発注者指定型	月単位での週休2日工事の取り組みを実施予定
沖縄県	全ての工事	発注者指定型（100%目標）	月単位での週休2日取得に向け、更なる適正な工期設定に取り組む
北九州市	全ての工事	発注者指定型	月単位の週休2日工事の取り組みを一部工事で実施予定
福岡市	全ての工事	発注者指定型	月単位での週休2日工事について今後検討する
熊本市	全ての工事	受注者希望型	月単位での週休2日の実現に向けた取り組みについて検討を行う

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

【継続】九州・沖縄ブロック統一現場閉所日



～令和6年度は“毎月第4土曜日”を統一現場閉所日に設定～
さらに各県が独自に実施している統一現場閉所の取り組みを県内の各機関※も推進します



【令和6年度の九州・沖縄ブロック統一ポスター】

【統一現場閉所日の設定状況】

	R 4	R 5	R 6 予定
九州・沖縄ブロック	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
九州地方整備局	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
沖縄総合事務局	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日
福岡県	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
佐賀県	毎月第4土曜日	毎月第2・第4土曜日	毎月毎週土曜日
長崎県	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日
熊本県	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
大分県	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
宮崎県	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第4土曜日
鹿児島県	毎月第2・第4土曜日	毎月第2・第3・第4土曜日	毎週土曜日
沖縄県	毎月第4土・日曜日	毎月第4土・日曜日	毎月第4土曜日
北九州市	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
福岡市	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日
熊本市	8月27日(土) 11月12日(土)	4月22日(土) 8月12日(土) 11月11日(土) 1月13日(土)	毎月第4土曜日

【※取り組みを推進する機関】

国 : 九州地方整備局、沖縄総合事務局
県 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
政令市 : 北九州市、福岡市、熊本市

【ポスターの掲載場所】

各機関の関連施設(庁舎・道の駅等)、施工中の工事現場、各県建設業協会など

令和6年度における工事のウィークリースタンスの取り組みについて

取組内容	
九州地方整備局	原則すべての工事において導入する (R5. 12適用)
沖縄総合事務局	原則すべての工事において導入する (R6. 1適用)
福岡県	原則すべての工事において導入する (R6. 4適用予定)
佐賀県	導入に向けた検討を進める
長崎県	導入に向けた検討を進める
熊本県	導入に向けた検討を進める
大分県	導入に向けた検討を進める
宮崎県	導入に向けた検討を進める
鹿児島県	原則すべての工事において導入する (R6. 4適用予定)
沖縄県	原則すべての工事において導入する (R6. 4適用予定)
北九州市	導入に向けた検討を進める
福岡市	導入に向けた検討を進める
熊本市	導入に向けた検討を進める

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和6年度における「ICT活用工事（河川浚渫）」の対象工事について

対象工事		発注方式
九州地方整備局	河川浚渫を含む工事（全て）	発注者指定型：3億円以上 受注者希望型：上記以外
沖縄総合事務局	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	河川浚渫を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度における「ICT活用工事（地盤改良工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	地盤改良工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	地盤改良工を含む工事（全て）（R6.7目途）	受注者希望型
熊本市	地盤改良工を含む工事（全て）（予定）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度における「ICT活用工事（付帯構造物設置工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄総合事務局	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
佐賀県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
長崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
熊本県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
大分県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
宮崎県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
鹿児島県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
沖縄県	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
北九州市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型
福岡市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外（R6.7目途）	受注者希望型
熊本市	ICT土工及びICT舗装工における関連施工とし、ICT付帯構造物設置工単独での工事は対象外	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度における「ICT活用工事（土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：0.6億円以上かつ10,000m ³ 以上、または予定価格3億円以上 受注者希望型：上記以外
沖縄総合事務局	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：2,000m ³ 以上 受注者希望型：2,000m ³ 未満
福岡県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
佐賀県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
長崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
熊本県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、10,000m ³ 未満 受注者希望型：1,000m ³ 未満
大分県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：5,000m ³ 以上 受注者希望型：1,000m ³ 以上、1,000m ³ 未満
宮崎県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：7,000m ³ 以上 受注者希望型：7,000m ³ 未満
鹿児島県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
沖縄県	土工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ³ 以上 受注者希望型：10,000m ³ 未満
北九州市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度における「ICT活用工事（舗装：新設・修繕）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	舗装工を含む工事（全て）	新設：発注者指定型（3億円以上かつ舗装面積10,000m ² 以上） ：施工者希望型（上記以外） 修繕：施工者希望型
沖縄総合事務局	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
福岡県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	発注者指定型：5千万円以上かつ5,000m ² 以上 受注者希望型：5,000m ² 未満
熊本県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	舗装工（新設）を含む工事（1,000m ² 以上） 舗装工（修繕）を含む工事（5,000m ² 以上）	受注者希望型
宮崎県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：10,000m ² 以上 受注者希望型：10,000m ² 未満
鹿児島県	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	舗装工を含む工事（全て）	発注者指定型：3,000m ² 以上 受注者希望型：3,000m ² 未満
北九州市	舗装工を含む工事（1,000m ² 以上）	受注者希望型
福岡市	舗装工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	舗装工を含む工事（3,000m ² 以上）	受注者希望型：設計金額2,500万円以上

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度における「ICT活用工事（小規模土工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	小規模土工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

※朱書きは、R5合意事項からの見直し箇所

令和6年度における「ICT活用工事（法面工）」の対象工事について

	対象工事	発注方式
九州地方整備局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄総合事務局	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
佐賀県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
長崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
大分県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
宮崎県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
鹿児島県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
沖縄県	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
北九州市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
福岡市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型
熊本市	法面工を含む工事（全て）	受注者希望型

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

令和6年度におけるBIM/CIMの取り組みについて

	取組内容
九州地方整備局	・原則すべての詳細設計・工事において適用する
沖縄総合事務局	・原則すべての詳細設計・工事において適用する
福岡県	・令和5年度から実施している「BIM/CIM活用業務の試行」を継続して行い、導入に向けた検討を進める
佐賀県	・導入に向けた検討を進める
長崎県	・導入に向けた検討を進める
熊本県	・導入に向けた検討を進める
大分県	・令和5年度から実施している「CIMの試行」を継続して行い、導入に向けた検討を進める
宮崎県	・「CIMの試行」を行い、導入に向けた検討を進める
鹿児島県	・営繕工事について、一部の設計において適用する。また、土木工事についても導入に向けた検討を進める ・土木部技術職員研修（i-Construction研修）でのBIM/CIMに関する内容の充実を図る
沖縄県	・原則適用に向けた検討を進める
北九州市	・導入に向けた検討を進める ・本市職員や市内建設事業者等を対象とした研修を開催
福岡市	・導入に向けた検討を進める
熊本市	・導入に向けた検討を進める

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

【継続】インフラDX合同研修会の開催



令和4年度の合意事項から、「インフラDX合同研修会」を開催することとし、インフラDXに関する研修会や体験会等を実施。
令和6年度も継続して実施し、更なる普及・拡大に取り組む。

＜令和5年度の主な開催状況＞

【九州地方整備局】各自治体とのインフラDX合同研修会（体験会）の開催



【北九州市】i-Conフェアin北九州を開催

- ・九州初の開催 のべ165名参加
- ・ICT施工技術（丁張・構造物設置等）を体験
- ・市の取組をはじめ経営者向けに全国の事例およびICT導入のきっかけや経験等の基調講演



【宮崎県】i-Construction推進と普及拡大に向けた講習会の開催



【熊本市】ICT施工現場見学会、ICT施工出前講座、BIM/CIM勉強会

- ・市職員を対象としたICT施工現場見学会
- ・業界団体が主催する建設技術講習会での出前講座
- ・市職員を対象としたBIM/CIM勉強会



令和6年度における簡易型ICT活用工事（土工）の工事成績加点について

機関名	簡易型ICT活用工事					備考
	① 3次元起工測量	② 3次元設計データ作成	③ ICT建設機械による施工	④ 3次元出来形管理等の施工管理	⑤ 3次元データの納品	
九州地方整備局	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
沖縄総合事務局	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
福岡県	選択可能	必須	選択可能 ※③又は(④+⑤)のいずれかを必ず選択	選択可能 ※③又は(④+⑤)のいずれかを必ず選択	選択可能 ※③又は(④+⑤)のいずれかを必ず選択	全てを実施した場合又は必須項目+αを実施した場合に加点
佐賀県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
長崎県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
熊本県	選択可能	必須	選択可能 ※③④のいずれかを必ず選択	選択可能 ※③④のいずれかを必ず選択	必須	全てを実施した場合又は必須項目+αを実施した場合に加点
大分県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
宮崎県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
鹿児島県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
沖縄県	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
北九州市	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点
福岡市	選択可能	選択可能	選択可能	選択可能	選択可能	全てを実施した場合又は一部の項目を実施した場合に加点
熊本市	選択可能	必須	選択可能	必須	必須	全てを実施した場合又は必須項目を実施した場合に加点

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

※朱書きは、R5合意事項からの見直し箇所

令和6年度における「遠隔臨場活用工事」の対象工事について

	対象工事	発注方式	備考
九州地方整備局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
沖縄総合事務局	全ての工事	発注者指定型	・実施にかかる費用：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
福岡県	全ての工事	発注者指定型、それ以外は受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
佐賀県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
長崎県	全ての工事	発注者指定型、受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
熊本県	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
大分県	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
宮崎県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
鹿児島県	全ての工事	受発注者協議により適用	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
沖縄県	全ての工事	受注者希望型	・実施にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
北九州市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受発注者双方で負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
福岡市	全ての工事	受発注者協議により適用	・実施にかかる費用負担：発注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし
熊本市	全ての工事	受注者希望型	・試行にかかる費用負担：受注者負担 ・実施しない時のペナルティー：なし

※上表は公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

※上表は土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

【継続】建設現場における遠隔臨場事例集の作成

令和5年度に「建設現場における遠隔臨場事例集」を更新。各機関の活用事例を情報共有し、遠隔臨場活用工事の推進に繋げる。令和6年度も活用事例を収集し、更新する。

＜令和5年度の主な更新事例＞

【福岡県】



【立会状況（現場側）】



【デジタルノギスの使用】



【立会状況（現場側）】



【カラーホース番号札の使用】

- 工事内容
・橋梁下部工
- 確認項目
・配筋の出来形
- 工夫した点
・デジタルノギスやカラー ホース番号札の使用
- 効果
・立会時間の短縮
・移動時間の削減

【長崎県】



【高画質機器・個別の通信契約】



【ブロックを整理・整頓】



【箱尺の使用】



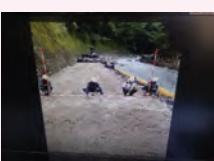
【専用のヘッドホン、マイク使用】

- 工事内容
・堤体工
- 確認項目
・差し筋の出来形
- 工夫した点
・画像を鮮明にするため Wi-Fiを個別契約
・箱尺使用で値を明確化
- 効果
・移動経費の縮減
・時間的な融通が利く

【熊本県】



【立会状況（施工状況）】



【立会状況（出来形検査）】



【検査状況（監督側）】



【ポケットWi-Fiの使用（現場側）】

- 工事内容
・パネル設置工
- 確認項目
・使用材料確認
・仮設工の出来形確認
- 工夫した点
・ポケットWi-Fiの使用
- 効果
・現場待機等のロス削減
・立会後の再確認が可能
・移動時間の削減

【鹿児島県】



【地盤改良立会状況（現場側）】



【出来形管理（杭ナビ測量）】



【立会状況（監督側）】



【杭ナビ測量器具】

- 工事内容
・地盤改良工
- 確認項目
・掘削後の段階確認
・施工サイクル確認
- 工夫した点
・施工管理アプリおよび 3次元計測機器の使用
- 効果
・時間短縮による施工性向上
・データ整理等が容易に可能

【継続】建設業の魅力発信の取り組み

令和4年度の合意事項から「建設業における魅力発信の取組拡大」を新規で追加し、各機関において業界団体の協力を得ながら、小中学生や高校生、親子向けの現場見学会や体験会等を実施。令和6年度も継続して実施し、建設業の魅力発信の拡充を図る。

＜令和5年度の主な取り組み状況＞

【佐賀県】



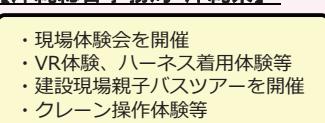
- ・建設業親子現場体験会を開催
- ・コンクリート壁に将来の夢描き
- ・ドローンによる写真撮影
- ・建設重機の操作体験

【大分県】



- ・女性活躍の拡大に向けたスキルアップセミナーや交流会の開催
- ・小中学生を対象にした「土木・建築おしごと教室」を開催
- ・最新のICT技術の活用を体験するバスツアーを開催

【沖縄総合事務局・沖縄県】



【福岡市】



- ・職場見学会の実施
- ・出前講座の実施
- ・カレンダー配布
- ・SNSの活用

※朱書きは、R5合意事項からの更新箇所

令和6年度における「工事関係書類の統一化」の対象書類について

様式番号	書類名称等	統一化済
1 様式-1	現場代理人等通知書	
2 様式-1(2)	経歴書	
3 様式-1(3)	現場代理人等変更通知書	
4 様式-2	請負代金内訳書	
5 様式-3(1)	工程表	○
6 様式-3(2)	変更工程表	○
7 様式-4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	○
8 様式-5	請求書(前払金, 中間前払金, 指定部分完済払金, 部分払金, 完成代金)	○
9 様式-5(2)	請求内訳書(部分払)	○
10 様式-5(3)	請求内訳書(国債部分払)	○
11 様式-5(4)	請求内訳書(指定部分払)	○
12 様式-6(1)	VE提案書(契約後VE時)	○
13 様式-6(2)	VE提案書(契約後VE時)	○
14 様式-6(3)	VE提案書(契約後VE時)	○
15 様式-6(4)	VE提案書(契約後VE時)	○
16 様式-7	品質証明員通知書	○
17 様式-9	工事打合せ簿(指示, 協議, 承諾, 提出, 報告, 通知)	○
18 様式-10	材料確認書	○
19 様式-11	段階確認書	
20 様式-12	確認・立会依頼書	○
21 様式-13	工事事故速報	
22 様式-14	工事履行報告書	○
23 様式-15	認定請求書	
24 様式-16	指定部分完成通知書	
25 様式-17	指定部分引渡書	○
26 様式-18	工事出来高内訳書	○
27 様式-19	請負工事既済部分検査請求書	
28 様式-21	修補完了届	
29 様式-22	部分使用承諾書	○
30 様式-23	工期延期届	
31 様式-24	支給品受領書	○
32 様式-25	支給品精算書	○
33 様式-26	建設機械使用実績報告書	○
34 様式-27	建設機械借用・返納書	○
35 様式-28	現場発生品調書	○
36 様式-29	完成通知書	
37 様式-30	引渡書	○
38 様式-31	出来形管理図表	○
39 様式-31-2	出来形合否判定総括表	○
40 様式-32	品質管理図表	○
41 様式-33	品質証明書	○
42 様式-34(1)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
43 様式-34(2)	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	○
全機関で統一化が完了している様式数		31様式

※上表は、国土交通省が定める「工事関係書類の標準様式」の一覧であり、国・県・政令市ごとにそれ以外の様式を用いる場合があります。「統一化済」が○の様式は、今般、九州・沖縄ブロックで統一様式として運用を図ることを決定したものです。

※統一された様式は、以下のホームページにて掲載しています。

(http://www.qsr.mlit.go.jp/for_company/koujisyorui.html)

※上表は、土木工事についてまとめたものであり、土木工事以外の工事で個々の取り組みを行う場合があります。

各機関で令和6年度に開催するインフラDXに関する研修予定（ICT、遠隔臨場等）

取組内容	
九州地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDX合同研修会（災害対応のDX、インフラ分野でのメタバース活用、デジタル技術の体験等） ・ICT活用工事の施工に必要な技術的内容の講習会
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・BIM/CIM（3Dソフト）研修会 ・ICT施工現場見学会
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDXに関する研修 ・ICTや遠隔臨場の活用事例を交えた受発注者向けの研修
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・受発注者向けのICT活用に関する研修会 ・インフラDXに関する研修 ・発注者向けのドローン研修
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラDXに関する国との合同研修会 ・経営者等向けのICT/DXを活用した生産性向上セミナー ・受発注者向けのICT施工現場見学会 ・発注者向けのドローン研修 ・BIM/CIM勉強会（県発注担当者向け）
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工講習会及び現場見学会
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTに関するセミナー・体験会 ・実践的な研修・現場相談会 ・事例発表会 ・ICT現場見学会（各支部）（随時）
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設ICT研修会（ICT活用工事研修(UAV測量・TLS測量・ICT建機など)、3次元データ処理研修）
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・建設技術者研修会（ICT活用工事、遠隔臨場、情報共有システム（ASP）） ・i-Construction研修（ICT活用工事） ・CIM勉強会（県、測量設計業協会の合同開催） ・インフラDX合同研修会（災害調査のデジタル技術、体験等）
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工技術者支援者育成講習会を受注者、発注者合同で開催する予定
北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・i-Construction研修（ICT施工についてオンライン及び実地で研修を実施） ・受発注者間情報共有システム（ASP）研修 ・BIM/CIM研修 ・遠隔臨場研修 ・ドローン研修（ドローンを操縦可能な職員を育成）
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT施工現場見学会 ・インフラDXに関する研修
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・受注者への本市のICTの取り組み状況の説明会（外部研修） ・新採、若手職員を対象とした情報共有システムの研修（内部研修）

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。

令和6年度に実施を予定している建設業の魅力発信の取り組み

取組内容	
九州地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> 実際の現地で土木作業の体験を通じた現場体験イベントを開催 災害時の建設業者の活躍をテーマとしたパネル展示会を開催 建設業の魅力を整備局のホームページで発信
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> SNS(X(旧Twitter), Facebook)で当局若手職員の業務内容の紹介を発信 県内の建設現場を親子で見学・体験するバスツアーを開催
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 学生(中学生・高校生・大学生・専門学校生)を対象とした魅力発信セミナーの開催 女性(就業・未就業)や経営者を対象とした女性活躍セミナーの開催 建設産業PR動画の配信 建設産業PR冊子を中高生に配布
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場体験会を開催(対象: 小学生親子) 建設業の魅力を発信するコミックの配布(対象: 中学生など) 建設業の魅力を発信するDVDの活用(対象: 工業系高校生) ICT施工の研修及び体験会を開催(対象: 工業系高校生) 建設業界との意見交換会及び建設業の基礎講座・体験会を開催(対象: 工業系高校生) 県内建設業の合同企業説明会を開催(対象: 工業系高校2年生) 建設業界主催の工業系高校生との交流会などに技術職員を派遣 建設業で活躍する女性就業者を紹介する小冊子の作成・配布(対象: 工業系高校生など)
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 「土木の日」のイベント(パネル展・現場見学会)等を通じて、建設業の魅力を伝える「1万人土木・建築体験プロジェクト」を実施 県内建設業の魅力を伝える動画をSNS等のデジタルメディアを通じて配信 ホームページで県内建設業の魅力や就職関連情報を発信 (地域で活躍する建設従事者へのインタビュー記事等を掲載)
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 「建設企業魅力発見フェア」の開催(高校3年生や求職者等に対して、県内建設企業の合同説明会を実施) 工業高校オープンキャンパスの支援(中学生やその保護者を対象に、工業高校土木科での高校生活、卒業後の進路や建設産業のPRを支援) 「建設業ナイトストライ(工業高校生向け舗装実習)」の開催(工業高校土木科生徒を対象に、舗装や転圧管理等の実習を実施) <ul style="list-style-type: none"> 「土木の日」フォトコンテストの開催 「建設産業ガイダンス」の開催(高校1, 2年生を対象に、建設産業の役割や魅力をPRする説明会を実施) SNSも積極的に活用した建設産業のイメージアップにつながる広報展開
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 建設業協会青年部と国交省、大分県土木建築部の3者共催で、地域の高校とも連携し、「土木建築フェスタ」を開催予定(10月: 大分駅前ほか) <ul style="list-style-type: none"> 「親子で体験! 土木・建築おしごと教室」体験講座を開催予定(9月: 小中学生, 90名) 建設DXをテーマに最新技術に触れてもらう「土木の日親子で体験バスツアー」を開催予定(11月: 小中学生) 県内各地域の学生(小、中、高校生)を対象に現場見学会や出前講座を開催予定 建設産業で働く女性を対象としたスキルアップセミナーや交流会を開催予定 建設産業のPR動画をSNS等で配信予定
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ストック効果事例集を作成し、インフラ整備の重要性を広く周知 出前講座や土木作業の体験学習などによるPRイベントの実施 Webサイト「みやざき建設産業担い手ポータル」の運用 YouTubeを活用した建設業の魅力発信
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> 作業体験や模型実験を取り入れた“ふれあい型”的現場見学及び出前講座を開催 建設工事やインフラ施設をテーマにしたフォトコンテスト及びパネル展を開催 県内高校生等を対象とした合同企業説明会や就職応援キャラバンを開催 国、建設業協会等と連携し、一般県民向けに「土木フェスタ」イベントを実施 若年層を対象とし、SNS等での独自キャラクターを用いた公共事業の情報発信を検討
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> 県内の建設現場を親子で見学・体験するバスツアーを開催 建設業の魅力を伝える展示・体験イベントへの出展 土木建築を専攻する女子高校生と民間・県等の建設業に従事する女性技術者との交流会を開催 建設技術系県職員等による小中学校出前講座の実施 建設業のPR動画による魅力発信(SNS配信など)
北九州市	<ul style="list-style-type: none"> イベント等において官民連携による建設業体験ブースを出展 地元建設業界で活躍する若者・女性の姿をウェブサイト「ケンセツ男子・ケンセツ女子」でPR
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> 市のインフラに関連した情報のパネルを作成し展示 学生を対象に、技術職員が実際に働いている職場や担当する工事現場を見学する職場見学会を実施 SNSを通じて道路や下水道、河川などの事業に関する取組み、魅力について情報発信 市のインフラに関連した写真を使用したポスター型カレンダーの作成・配布、また、ダウンロードして活用できるようにホームページへ掲載 都市インフラの役割や建設業の魅力を発信することを目的とした体験型イベントの実施
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 関連団体と協働で行う土木の日実行委員会主催の「土木の日」において小中学生を対象とした体験型イベントを実施 県内外における高校、大学等へのリクルート活動(出前講座、オンライン講座の開催) 熊本県出身の関東圏内大学生へのリクルート活動(出前講座) 技術職員が働く現場の様子や仕事の魅力を肌で感じることができる現場見学ツアーの開催 インスタグラムを活用した魅力の発信や、PR動画の作成

※上表は、公表時点の予定であり、今後変更される可能性があります。